

## 海外「援助」の現場から ——なぜ「良い統治」と「法の支配」が必要か——

米倉雪子

### はじめに

外国から発展途上国への「援助」プロジェクトの終了後、現地の人だけで活動が継続され、成果をあげ続ける例は、あまり多くない。通常、「援助」した側は、計画したプロジェクト期間の終わりに、目標が達成できたかを確認し、プロジェクト完了とする。後日、そこを再訪し、供与した建物や資機材が使われているかを確認することは稀である。

外国からの「援助」で建てた職業訓練学校が、現地の人だけで運営され、自ら稼ぎ出す収入で経費をまかなって自立採算したなら、それは「援助」の成功例と言えよう。さらに、その学校の卒業前の就職内定率が9割で、そのため入学希望者が多いなら、現地のニーズ（必要性）にも応えていて、「援助」する妥当性もあったと言える。それならば OECD（経済協力開発機構）開発援助委員会（DAC）のプロジェクト評価基準5項目「妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性」に照らしても「成功」の部類に入ると言えるだろう。

ここでは、外国「援助」プロジェクトとして「成功」したと考えられる一つの職業訓練校が、相手国の「良い統治（Good governance）」と「法の支配（Rule of law）」が弱いために、あわや廃校の憂き目にさらされ、そして危機一髪で助かった事例を紹介する。国際協力において「統治」は、統治機構、行政能力、制度等を指すが、途上国において持続的成長が実現されるための前提条件であり、「援助」の効果や効率に大きく影響を及ぼす要素として重視されている。途上国の持続可能な開発を実現するために「良い統治」と「法の支配」を開発戦略に織り込むことの重要性については、1996年の経済協力開発機構・開発援助委員会（OECD-DAC）の新開発戦略「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」も指摘している。

この職業訓練校は、どのような危機に直面し、いかに危機を脱したのか。これは、2001年から2008年までカンボ

ジアで活動した筆者が、「援助」の現場で渦中に巻き込まれ、実際に体験した話に基づく。筆者が現場で学んだ外国「援助」の教訓の一例である。ここでは、海外援助という表現が一般的でわかりやすいので使うが、筆者が「援助」にカギ括弧をつけるのは、「援助」活動で重要なのは「あげる」「受ける」関係ではなく対等なパートナー関係だと考えるためである。

### 背景

カンボジアは1999年3月にクメール・ルージュの最後の残党が捕まるまで30年以上に亘り内戦・紛争に苦しんできた。カンボジアで現在、「良い統治」と「法の支配」が弱い背景には、内戦による制度の破壊と人材の喪失、社会主義体制から資本主義体制への移行の困難な歩みがある。波尔・ポト時代にそれまでの法律や社会経済諸制度が破壊され、ヘン・サムリン政権成立後、1980年代は社会主義に基づく法体系と諸制度の整備が進められた。1993年に、再度、自由な民主主義に基づく複数政党制と市場経済体制へと転換した。しかし内戦中に敵対していた諸派が連立政権を形成したため、政治的な不安定要因を抱え、基礎教育や保健医療の公共サービスの改善を含め、行政・司法改革も進まなかった。裁判所も中立性に欠け、法に照らして公正に裁くというより、原告・被告のどちらが財力と高位の政府高官の後ろ盾をもつか、で判決が左右される。また、波尔・ポト時代に知識人が虐殺され、現在も、あらゆる分野で人材が不足し、弁護士や裁判官の育成も急務である。

カンボジアは東西冷戦時代、隣国のベトナム戦争のあおりを受け、1970年に米国寄りのロン・ノル派によるクーデターでシハヌーク政権が転覆された。1975年から波尔・ポト政権の支配下で少なくとも150万人ないし当時の人口の20%にあたる170万人が虐殺や病気などで死亡したとされる。1979年にベトナム軍の支援でクメール・ルージュを駆逐しプノンペンに成立した人民革命党政権（ヘン・

## 1980 年代



1985 年の技術学校の建設工事 [写真: JVC 提供]  
後方に壊れて放置されていたトラックが見える。



1986 年に完成した技術学校の修理工場 [写真: JVC 提供]

サムリン政権)は西側諸国に承認されず国交がなかったため、1980年代、西側諸国からの援助はほとんどなく、東側からの援助に頼って内戦からの復興を果たさなければならなかった。1991年パリ和平協定の締結後、1993年に国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)主導で多党制選挙が実施され、一党独裁の社会主義体制から自由な民主主義と複数政党制、市場経済体制へと転換した。

しかし1993年に憲法が制定されたものの、その他の基本法の整備が遅れ、たとえば、民法、民事訴訟法は2007年に制定されたばかりである。また、法律が制定されても、施行に必要な附属法令の整備や、法律の普及と適用が課題となる。たとえば2001年に土地法が制定されてからも、土地の所有をめぐる土地紛争は後を絶たない。カンボジアの農家や一般の人々が巻き込まれている土地紛争は、彼らの日々の努力を根こそぎにし、暮らしを壊すもので、外国「援助」プロジェクトだけが不可侵の安全圏にあるという保証はない。

「良い統治」「法の支配」が未成熟のカンボジアでは何が起きているのか。そもそも政府による基礎教育や基本的な保健医療など公共サービスが弱いため、外国「援助」はそれらの分野に注がれてきた。しかし一方で、政府高官により、首都プノンペンや観光名所のアンコールワットがあるシェムリアップ市の公立病院、公立学校、刑務所など国家公用地が、次々と民間に売却ないし長期貸付されてきたのである。こうした事実から、基礎教育・保健医療分野の公共サービス改善の政治的意志の有無が問われている。質の

高い教育や医療は高価で経済的弱者は利用できず、彼らは病気になればさらに貧しくなり、貧困から抜け出すことは困難である。カンボジアの社会指標は悪く、国連開発計画(UNDP)の人間開発報告書2007/2008によれば人口の3人に1人は貧困線以下の生活をし、栄養失調で、小学校5年生の就学率6割、中学進学率24%、改善された水源から水を手入れできるのは4割で、アジアの中で最も状況が悪い国の一つである。

### 技術学校の設立から自立まで

日本国際ボランティアセンター(JVC)が1980年代半ばにカンボジアの首都プノンペンにサンタピエップ(クメール語で「平和」の意)技術学校(以下、技術学校)を設立したのは、内戦によりカンボジア国内で自動車を修理できる技術者が不足していたからだった。1979年にクメール・ルージュ政権が終焉、その後、荒廃していたカンボジアに、UNICEFは食糧や生活必需物資を運ぶ手段としてトラックを緊急支援した。しかしベトナムの支援を受けてクメール・ルージュを駆逐したヘン・サムリン政権は国連に認知されず、西側諸国も国交を絶ち、国連機関も1981年に緊急援助を打ち切った。そのためトラックが故障しても、部品もなく技術者もいないので修理ができず、1000台以上が放置されていた。タイの難民キャンプで活動していたJVCはカンボジア政府の要請をうけ、1985年に自動車修理の技術学校を開くことに合意した。カンボジア運輸通信省(以下、運輸省。省庁改変後、公共事業運輸省)の土地に技

2004-2006 年頃



移転直前、フル稼働する技術学校に付設の修理工場の様子

術学校と修理工場の建物を建設し、1986年から同省の輸送局職員への技術研修を行なったのである。1990年からは一般の青少年を受け入れて職業訓練校としてカリキュラムを改訂し、現在も研修が続いている。

カンボジアでは1993年に総選挙が行なわれ、市場経済が導入された。技術学校も、JVCが支援を終えて引き上げる日を念頭に、自立をめざした。1997年、JVCは技術学校を管轄する運輸省に、技術学校の自主運営を求める要請書を提出し、運輸省から「現状通りに運営されていくことを望んでいます」と自主運営を認められた。1999年、技術学校は、付設の自動車修理工場で一般車を修理して稼ぐ修理代からの収入で自立採算のめどがたち、同校を1980年代半ばから指導した最後の日本人専門家が任務を終えた。2000年から同校は自立採算し、カンボジア人教職員から選出された運営委員会による自主運営を行なうようになった。2005年の年報によれば、付設の修理工場が毎月、各国大使館、国際機関、NGO、民間などの車両200台ほどを修理する収入で自立採算を続けていた。すなわち同校の生徒、2学年で約120名に無料の教育を行ない、地方からの生徒約50名に無料で寮と食事を提供し、卒業前の就職内定率も約8割を達成し、カンボジアの人材育成に貢献し続けた。

JVCは、同校に自立を促し、同校への支援を徐々に縮小した。常勤の日本人職員はおかず、技術力や運営面での向上に向けたアドバイスや貧しい学生などへの奨学金、寮の食費などに支援を限るようになっていった。同校は公共



若者の教育に情熱を傾ける（左から）ノプティム副校長、アムデューン校長、ソリン教頭（移転前の当時の肩書）

事業運輸省との合意で行なわれているJVCプロジェクト、という位置づけだったが、自立のめどがたち、支援を終えようとしていた。その矢先に移転問題が起きたのである。

## 危機

1980年代末から経済の自由化の波がカンボジアにもおよび、1993年に市場経済を導入したものの憲法以外の法の整備が遅れ、2001年に制定された土地法の運用も遅れた。土地の金銭的価値が高まり、土地の所有や使用をめぐり、カンボジア全国各地で土地紛争が頻発するようになった。1990年代、たとえば首都プノンペン市内の省庁の土地や公営工場が、政府高官の一存で「売られる」ケースがあり、貧しい人々の居住区からの強制立ち退きも起きた。

そうした時代の波に技術学校も巻き込まれ、移転を要請されたのである。同校は、公共事業運輸省から提供された1ヘクタールの土地に校舎と工場を建設して運営していた。隣接する8ヘクタールの土地も同省が所有しており、合わせて9ヘクタールの市内の一等地が、民家がないため立ち退き問題を招くことなくまとめて入手できるとして、使用を希望する企業が出てきたのである。技術学校が建っていた運輸省の土地は国家公用地で、2001年に制定された土地法によれば、売買はできない。民間企業に譲与するには、国家公用地から国家私用地に変更する手続きが必要となる。同校の土地についても、詳細は公にされていないが、結局、国家公用地の使用を長期的に民間企業に許す代わりに、民間企業に代替地を提供させるスワップ（交換）方式がとら



## 2004-2006 年頃



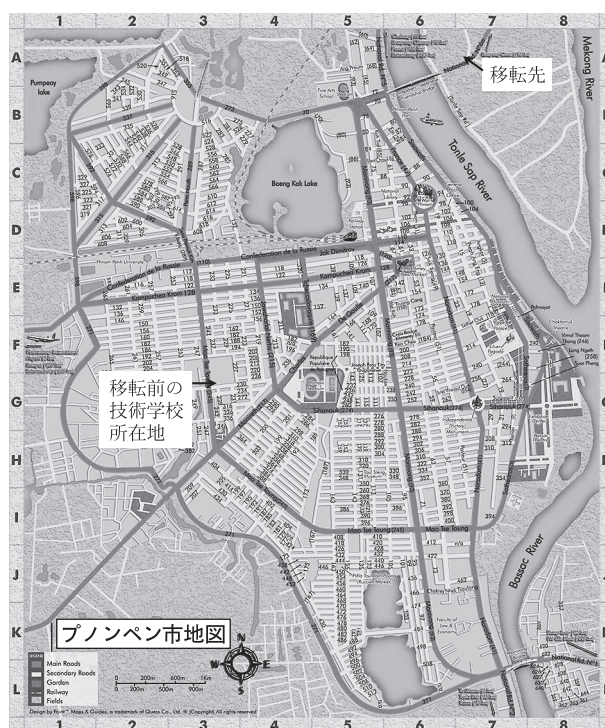
### 移転先の湿地

埋め立てが始まったが、埋立地を囲むコンクリート柱が壊れ、雨季は周辺の水位が上がり、地盤沈下が懸念された。

れた。技術学校以外にも、プノンペン市内のスクワッターエリア（不法占拠者が住む地域）の貧困家庭が郊外の代替地に移転させられたり、市内の刑務所や官庁の建物が移転させられた例がある。市内には自動車修理を教える2つの公立職業訓練校、ルッセイケオ専門高等学校とプレアッコサマック職業訓練校があるが、両校ともこの方式で代替地へ移転させられ、機能を弱めたとされる。問題は、技術学校の場合も含め、いつ、誰が移転を決定し、長期使用料がいくらで、誰が受け取っているか、などが不明瞭で、情報が公開されていないことである。透明性と説明責任の確保が弱いのである。

技術学校への移転要請は、筆者が2001年にJVCカンボジア事務所代表として赴任してから、次のように展開した。

土地問題の兆しは2000年に既に見られた。同年、運輸省輸送局の閉局が決定され、技術学校を囲む運輸省の土地8ヘクタールがガソリンスタンドを営むSOKIMEX社に転用された。うわさでは「SOKIMEX社が買った」と言われていたが、国家公用地は売れないので、お金を払って使用を許されたのだと思われる。輸送局に所属する公務員だった技術学校の教職員は公務員の身分を保ったまま、同校の運営を続けた。翌年9月、SOKIMEX社から、技術学校の建物の屋根が1m、彼らの土地側に出ていると批判され、屋根の切断を要請された。JVCはカンボジアの運輸大臣（以下、運輸大臣）に助けを求めたが、同社と直接、



出典：カンボジア観光省カンボジア観光社  
Tourism of Cambodia に筆者が加筆。

話し合ってください、と返答されただけだった。

翌2002年、SOKIMEX社からKTパシフィックグループ（KTP）が技術学校を囲む土地を譲り受け、KTPは9月に運輸省に対し、技術学校が建つ土地の使用許可を申請した。それを同年末に知ったJVCは、移転を回避するため、現在地での長期運営願いを運輸大臣に提出した。2003年1月、技術学校の校長達は運輸省に移転反対の手紙を出し、運輸大臣はKTPに「技術学校の移転は不許可」と通知した。しかしJVCは移転の懸念をぬぐえず、カンボジア政府が移転を躊躇するよう働きかける方針をたて、運輸大臣や日本公使を招いて同校創立17周年式典を行ない、これをマスコミに広く報道してもらった。また、実習室が不足しており、トップドナーである日本政府が支援するプロジェクトならカンボジア政府もむげにしないだろうと筆者は考え、日本大使館の草の根無償支援による新校舎建設の資金申請をし、同年度内に、実習室と図書室が完成した。

しかし懸念は的中し、2003年秋にはKTPとカンボジア政府からの移転要請が強まった。カンボジア政府も一枚岩ではなく、同年1月のKTPへの「移転不許可」の通知以外にも、カンボジア政府内部の意見には相違が見られた。

---

しかし、最終的にはフンセン首相に近いかなり高位の政府高官が移転を推したため、徐々に「移転」という方針が堅固になっていった。

スワップ方式では、土地を使う企業が代替地や補償を提供する。KTP が、移転先としてプノンペン市北東のチュロイチョンヴァー橋を渡って 300 m 先の湿地を提示し、「校舎など現建物と同等のものを建設する、1 年目の減収分を補償する」と提案した。2003 年 12 月に筆者は、JVC を 1982 年から知る運輸省役人と日本大使館員と共に移転先を視察したが、一同、「市内から遠く、また湿地を埋め立てているため、地盤沈下の恐れがある」との懸念を抱いた。[移転先は 75 ページのプノンペン市地図参照]

翌 2004 年 2 月、JVC は閣僚評議会に招集され、運輸省役人、日本大使館員同席のもと、KTP による移転の補償条件を提示され、移転を促された。技術学校にとって最大の問題は、工場収入によって無料教育を続けているため、郊外に移転することで顧客が減ることだった。減収 1 年分の補償では、自立採算が不可能であることと、移転先の地盤沈下の懸念を理由に、JVC は合意しなかった。3 月、1980 年代初期からカンボジア国内で支援活動に従事してきたフンセン首相のアドバイザーで JVC と旧知の人物に、筆者は呼び出された。「JVC が移転に合意しないことについて、カンボジア政府高官が憤慨している。You are in big trouble, big mess. ただちに移転に合意するように」と申し渡された。その後 6 月、「技術学校の土地を KTP に譲る」という閣僚評議会の決定書が出ていたが、当時、JVC には知らされておらず、JVC がその決定を知ったのは 11 月に入ってからだった。

同年 7 月、JVC 代表理事がカンボジアを訪れ、閣僚評議会に「第一希望は移転しないこと。第二希望は移転がやむをえないなら市内の商業区への移転。第三希望は川向こうへの移転なら無料教育ができるよう補償と支援を望む」と伝えた。8 月に新労働職業訓練省が設立され、「カンボジア全土の職業訓練校が、同省の管轄下に移管する」という準政令が技術学校にも届いた。しかし、技術学校は、運輸省から「技術学校の新省への移管は、移転問題が解決してから」と申し渡される。8 月、日本の衆議院議員 2 人がカンボジアを訪問した際、日本大使館員も同席する中、議員から直接、運輸大臣に JVC の希望を伝えた。しかし 10 月、JVC は運輸大臣に「移転先は川向こうしかない」と

申し渡される。JVC は日本の外務省本省に、本省から 1990 年代に助成を受けて建てた技術学校の校舎などは、まだ使える状態なので、「移転せざるをえない場合の条件の有無」を問い合わせていた。本省から JVC に、移転時の条件はない、と返答が届いた。一方、日本大使館から技術学校宛てに「移転の場合、2003 年度に草の根無償支援で新設した実習室／図書室は今と同等かそれ以上の質が維持できることを条件とする」という返答が届いた。新校舎の移転について「同等かそれ以上の質」という書状は、移転の際の補償の順守を KTP に促す効力をもつ、と筆者は考えた。10 月、カンボジア在住の日本人有志が、技術学校の移転問題解決の請願書を日本大使に提出した。11 月、運輸大臣は、カンボジアを再訪した JVC 代表理事に、再度、「移転先は川向こうしかない」と念を押した。JVC は即答を避け、川のこちら側の代替候補地を探し、地主の意向や価格を調べて候補地リストを作成した。

### いかに危機を脱したか

このように、2003 年から 2004 年にかけて技術学校への移転要請が強まり、JVC はカンボジア政府に対して、最大援助国である日本政府からの資金を得て建てた建物もある、としてソフトな働きかけを、日本大使館や日本の国会議員の協力も得て試みしたが、カンボジア政府は方針を変えなかった。1990 年代に入ってから同校の校舎には日本政府からの資金で建設したものも多く、移転が決まれば、まだ使えるそれらの校舎や、2003 年に日本大使館から草の根無償支援で助成されて新築した校舎を取り壊すことになるという事実も、カンボジア政府が技術学校の移転を躊躇することにはつながらなかった。トップドナーである日本政府の資金を得た事業としてカンボジア政府に働きかけても、同政府の移転方針は撤回されなかった。

移転問題が起きてから、筆者は技術学校の運営委員会の意向を常に確認した。すなわち、彼らが、できれば移転をしたくないという第一希望を崩さず、カンボジア政府から提示された補償条件では移転後の自立採算も危ぶまれたため、移転には合意せず、打開策を模索し続けた。

硬直状態が続いた。最後に打開策の突破口を開いたのは、技術学校に 13 年常駐して同校を自立採算に導いた最後の日本人専門家が、旧知の日本のある大臣に手紙を書き、同校の窮状を訴えたことであった。その大臣は、同校を 90



2006 年



日本人専門家の馬さん（写真右。2008 年永眠）  
13 年常駐して JVC 技術学校を自主運営・自立採算に導いた。

年代初頭に訪れたことがあり、窮状を察したのであろう。同大臣は、2005 年 2 月、技術学校の移転を強く推進していたカンボジア政府高官が来日して会談した際、最後に「ところで、技術学校の移転問題について、同校を育てた自分の旧友が心配しているので問題解決への配慮をお願いしたい」と言及したのである。

そのカンボジア政府高官がカンボジアに戻り、1 ヶ月半たった 4 月末、突然、筆者らはその政府高官に呼び出された。その日の午後 5 時に会議を開くので関係者全員、すなわち、運輸省、KTP、日本大使館、JVC、技術学校、が招集されたのである。同政府高官は、技術学校の存続と KTP による同校現在地の再開発計画の両方がうまくいくことが最重要課題であるとし、KTP に補償条件を良くするよう促した。JVC は川向こうに移転した場合の懸念と 3 つの希望を説明した。最後に技術学校校長が「できれば移転せずに現在地での運営許可をお願いしたい」と一言、話した。通常、年配のカンボジア人は政府高官や高位の人の意向に反することは自粛するが、校長が改めてこの希望を表明したことから、最後まであきらめない強い覚悟が筆者に伝わってきた。しかし KTP は、川のこちら側の代替地案について、「川向こうに用意した埋立地は広いが、川のこちら側だと狭いので世間から批判を受けるだろう。川向こうで採算があわなければ、向こうの土地はこれからも値上がりしていくので、売って別のところに移転すればいい」と主張し、同政府高官もその意見に賛同した。移転先の土地は公共事業運輸省が所有し、技術学校が売れることは

2007 年



カンボジア風の着工式典  
移転先で関係者が一堂に会し、建設の成功を祈願した。

不可能なので、この案は非現実的だった。しかし、補償が全くもらえず閉校となることを懸念していた技術学校側は、フンセン首相に近いその政府高官の顔をつぶしてまで川のこちら側を主張するよりも、補償を確保する交渉に移ることを、この時、決断した。JVC と技術学校は、その時点で、川向こうへの移転に合意し、以後、補償条件交渉に移った。

後日、閣僚評議会が作成したこの会議の記録には、技術学校が新天地で通常の運営を実現するまで、現在の収入にみあう毎月 1 万ドルの補填をするよう明記されていた。この会談後、KTP は譲歩し、技術学校が移転後に自立採算できるよう補償条件を改善し始めた。2005 年 11 月に運輸省と JVC がプロジェクト合意書、JVC と KTP が移転補償合意書と移転建設合意書に署名した。補償合意書には、技術学校移転後に収入が減ることを予想し、移転後 3 年間の補償の確約も明記された。こうした経緯の後、土地強度の検査などを経て、2006 年 11 月から移転地における新校舎の建設が開始され、2008 年 3 月、JVC が施工管理を依頼した KCEC 社から、建物の完成の確認書が出された。

### 技術学校に残された課題

危機を乗り越え、2008 年に移転先で運営を始めた技術学校は、移転前を含め、同年末までに卒業生のべ 700 人、短期研修生はのべ 400 人ほどを研修したことになる。短期研修生は、他の職業訓練校他〔チョムカードーン王立農業大学農業機械科、運輸省技術高校、ブレイククリアップ農業

2008-2009 年



移転先の新校舎（手前）と寮（奥）



2009 年，新校舎の教室で生徒達と

専門学校農業機械科，ルッセイケオ専門高等学校，プレアッコサマック職業訓練校，バットンバン職業訓練校，カンボジア工科大学（Institute of Technology of Cambodia），JRSS 障害者職業訓練校（タイの NGO），教育省，NGO など」の教職員と生徒を毎年短期間，無料で受け入れてきた。

技術学校の 2008 年の卒業前の就職内定率は 9 割で，カンボジアは大卒の就職率 1 割と言われる中，就職率が高いため入学希望者が多い。主な就職先は，携帯電話会社，工場，自動車修理所などで，今後もカンボジアに必要な機械整備士として雇われていく。2009 年は，新入生を増やし，1 年生約 100 人，2 年生約 50 人，内，寮生約 80 人が学んでいる。

しかし，技術学校には，以下のような課題が残された。

①管轄官庁の移管の問題。2004 年の準政令でカンボジア全土の職業訓練校は，労働職業訓練省に移管されたことになっており，同校もリストに含められていたが，同校は移転問題が解決してから移管する，と運輸省から申し渡されていた。既に新天地に移転したものの，新しい省へ移管はされておらず，実施されるのかどうか，不明瞭なままとなっている。管轄省が明確でないと，たとえば，技術学校の学校としての位置づけ，卒業証書の発行の責任官庁，公共事業運輸省所属の同校の教職員の所属，なども従来のままとなるが，旧管轄省と新省との間で業務が宙に浮いたまま滞る懸念がある。

②移転補償の確実な実施への不安。KTP による埋立地の強度，建物，修理工場の収入の補償など，合意書に明記された補償条件の確実な実施は，合意書に署名した公共事業運輸省が裏書きをする形となっている。しかし KTP が約束を守らなかった場合，カンボジア政府が補償を強制する意志は弱いとみられる。

③移転先の土地は公共事業運輸省が所有しており，現在 JVC が同省と締結しているプロジェクト契約は 2011 年 12 月末で切れるが，その後，同校の資産は同省に譲渡するという約束になっており，同校が現在の移転先で活動を継続できるという保証はない。同じく同校の運営委員会による「自主」運営が許される保証もない。

以上の問題は，主に同校がカンボジア政府と交渉して解決していかなければならないが，単独では同校の立場は弱く，交渉は難航するだろう。技術学校だけでは立場が弱いため，JVC など第三者が実施を促す必要がある。しかし JVC は期限付きの「援助」プロジェクトをカンボジア政府の許可を得て実施する存在にすぎず，永遠にカンボジアに居続けるわけではない。

これに加えて，同校自身の努力が解決をより左右する課題がある。

④再び自主運営・自立採算を達成すること。そのために技術力と経営能力を向上すること。

---

言い換えれば、課題①－③の解決は、カンボジア政府が、青少年の教育と人々の生計向上、土地法の順守、行政改革（全職業訓練校の労働職業訓練省への移管）など、「良い統治（Good governance）」と「法の支配（Rule of law）」の促進に、どれほど強い政治的意志をもっているかにかかっているということになる。課題④の解決は、同校の自助努力が左右する面が大きいと言える。しかし、そもそも2000年に自立採算を達成していた同校が窮地に陥った経緯を振り返るなら、「良い統治」と「法の支配」が弱いことが同校の存続を左右したのであり、今後も相手国政府の政策が、同校の存続を許し、かつ自主運営・自主採算に向けて努力するスペースを許すかどうか、課題解決のカギを握っている。

実はJVCはカンボジア最大の港があるシハヌークヴィル市にもう一つ技術学校を1994年に設立していた。同校も、2004年の準政令で通達された突然の新省への移管、そして公用地の民間移譲により、大きな影響を受けた。シハヌークヴィル校は、シハヌークヴィル運輸局の協力で運営され自立採算をめざしていたが、労働職業訓練省への移管問題が解決せず、閉校することになった。教材はプノンペン技術学校が引き取ったが、校舎や工場は同運輸局に移譲し、交通安全研修や海浜の環境を守るための水質管理研修などを行なう研修所として再出発する計画をたてていた。しかしその後、2008年1月に訪れた時、シハヌークヴィル運輸局が既にシハヌークヴィル校が建っていた公用地を民間企業に譲与しており、研修所計画は消滅していた。

## 外国「援助」への教訓

1990年代半ば、筆者はカンボジアの市民社会が民主化の推進に果たす役割について研究し、フィールド調査を行っていた。社会主義時代には制限されていた言論・集会・結社の自由が憲法で保障され、市民社会の再興が見られた。しかし冷戦時代の末期に民主化を推進した旧ソ連や東欧諸国の市民社会に比べ、カンボジアの市民社会が民主化を推進する力は弱かった。政治的・市民的自由を制限し民主化に逆行しようとするカンボジア政府の動きを牽制する力をもつのは、国家予算に匹敵する「援助」を投入するドナー国や「援助」機関であると筆者は考えていた。外国ドナーが受け手政府に対し民主化促進に影響力をもちうる、よって内外のNGOは各国ドナーが受け手政府に対して働きか

けるようアドボカシー（政策提言活動）をすることが重要である、と考えていた。しかし、技術学校が土地問題に巻き込まれ、解決に奔走する間に、筆者の想定は覆された。最大援助国だった日本政府からの働きかけも当初、功を奏さなかったからである。

また、この移転問題に巻き込まれた経験から筆者が学んだことは、海外「援助」事業はたとえ貧困層の人材育成や生計向上、創立した学校の自主運営・自立採算という目標を達成しても、相手国政府の政策の転換により、簡単に無に帰す危険がある、という教訓である。外国「援助」の受け手国側の「良い統治（Good governance）」と「法の支配（Rule of law）」が弱ければ、あるいは、その実現に向け改善していく受け手国側の「政治的意志（Political will）」が弱ければ、外国「援助」による現状改善の努力も水の泡となる可能性がある。外国「援助」を行なう時は、その活動を取りまくマクロレベルの相手国の統治の仕方や政策も視野に入れて活動しないと、足をすくわれるおそれがある。現場の協力活動は、ミクロレベルで相手国政府関係者の汚職を含む様々な見えにくい壁に阻まれ、なかなか円滑にいかないこともあるが、こうした小さい障害は現地パートナーと協力して何とか切り抜けられることが多い。問題は、ここに紹介した事例のように、相手国のマクロレベルの統治の仕方や政策によって、それまでの努力が水泡に帰するような事態に直面した場合に、どう切り抜けるかである。

外国「援助」プロジェクトの効果の持続にも、相手国の「良い統治」と「法の支配」が重要である。外国「援助」にたずさわる人々は、自分たちの「援助」活動が根こそぎ無に帰されないよう、相手国の「良い統治」と「法の支配」について状況を把握し、必要に応じて、その促進と改善を働きかけることが肝要なのではないだろうか。

（よねくら ゆきこ 国際学科）